

ロシアは変わるか 近代化政策と大統領選の行方

◆ 日本政策金融公庫 国際協力銀行（JBIC）モスクワ駐在員事務所 駐在員
三宅 浩四郎

はじめに

来年3月に迫ったロシア大統領選だが、ここにきて風向きが変わりつつある。メドベージェフ大統領はあくまでも傀儡でプーチン首相が大統領に返り咲く、という筋書きがこれまで有力であったが、再選意欲をほめかす大統領の発言が最近増えており、12月の下院選後に発表される予定の与党大統領候補にどちらが選出されるかは混沌としてきた。

6月に開催されたサンクトペテルブルク国際経済フォーラムでは、メドベージェフ大統領は経済自由化の重要性を訴え、プーチン首相が標榜する国家資本主義を明確に否定することで、両者の路線対立が鮮明化した。欧米型の自由主義・市場主義を重視するメドベージェフ大統領は、2009年の年次教書演説で近代化政策を発表し、核エネルギー、宇宙・通信、IT、省エネ・エネルギー効率、医療の5分野を重点開発分野とし、自身の虎の子の経済政策として、折に触れアピールしてきた。

本稿では、近代化政策の進捗状況を概観し、大統領選への影響を考察してみたい。

ポストFukushimaで攻勢に出る 原子力ビジネス

6月上旬、ロシア最大の原子力ビジネス見本市「ア

トムエキスポ」がモスクワで開催された。最大のテーマになったのは、原発の安全性。当然、福島第一原発事故の影響が大きいのだが、ロシア関係者は、次の3点を強調した。

①新興国のエネルギー需要を支えるために原発は不可欠、②ロシア製原発は安全、③原発の安全性にかかると国際的な規制強化が必要。福島原発事故後に、先進国では原発見直しの動きが多少あるものの、新興国では活発なエネルギー需要を賄うため原発に頼らざるを得ない、とロシアは読んでおり、福島事故でつまづいた日本勢の間隙について、安全性を強調しながら国際市場で攻勢を強めている。

3.11以前、ロシアは世界の原発建設市場で、日本、フランス、韓国勢等と熾烈な受注競争を繰り返してきた。ウクライナやアルメニア、ベラルーシといった、もともとロシア製設備を利用していたCIS諸国のほか、ベトナム、トルコといった新興国でも受注に成功している。ロシアは、原発だけでなく、上流（ウラン採掘、濃縮）から下流（再処理、核廃棄物処理）まで一貫してサービス提供できる強みをアピールしている。

東芝は本年2月、ロスアトム傘下のウラン濃縮企業TENEXとの合弁会社設立を検討すると発表した。ウラン濃縮サービスを提供できる企業は同社を含め世界で4社しかなく、ロスアトムは原子力ビジネスにおける自社のバリューチェーンを今後もフル活用する方針である。



ヤンデックス本社

有人宇宙船／GPSで 宇宙・通信ビジネス強化

古川宇宙飛行士が搭乗したロシアの宇宙船ソユーズが6月、カザフスタンのバイコヌール宇宙基地から打ち上げられたのは記憶に新しいが、今後は同基地が世界の有人宇宙船打ち上げの中心となる。NASAのスペースシャトルが本年中に退役することが決定しているためだ。ロシア政府はこれを機とし、宇宙船打ち上げビジネスを強化する方針だ。2010年の打ち上げ回数は有人・無人合わせて32回であったが、2011年は40回と大幅に引き上げる予定。

ただ、アキレス腱もある。肝心の宇宙基地がカザフスタン領であり、カザフスタン政府に宇宙基地利用にかかる許認可を掌握されているうえ、年間100億円以上の使用料をロシアはカザフスタンに支払っている。このため、政府は極東アムール州に新宇宙基地を建設する予定（投資総額100億ドル以上）で、日本企業を含む国内外企業に事業参加が呼びかけられている。

また、通信分野では独自のGPSシステムGLONASSの運用が本年より再開した。同システムは米GPSに依存するリスクを回避するために旧ソ連時代から開発されたものだが、衛星の打ち上げ遅延等により運用はストップしていた。現在世界のGPS市場は米GPSが独占しているが、この牙城を崩すべく、ロシア政府はインドやベネズエラ等新興国へGLONASSの売り込みを図っている。

高い潜在力活かすITビジネス

ロシアはITの世界では隠れた実力国である。グーグルの創業者セルゲイ・ブリンを筆頭に、著名なIT

エンジニアは数多く、セキュリティソフトのKaspersky等世界的な会社も多い。なかでも注目を集めているのはインターネット検索会社大手のヤンデックスで、検索エンジンの国内市場シェアは64.1%と、業界最大のグーグル（同21.5%）を大きく引き離している。本年5月にはナスダック市場に上場、13億ドルを調達し、グーグル以来の大型IPO（新規株式公開）として注目を集めた。

また、ロシア版シリコンバレーとして大統領肝いりで設立されたR&Dセンター「スコルコボ」は、世界的なハイテクパークを目指しており、本年6月にはIBMがR&D拠点の設置を発表し、グーグルやマイクロソフト等も関心を示している。米シリコンバレーでは「インド人に解決できないITの課題はロシア人に聞け」といわれているほどロシア人のIT潜在力は高いといわれ、政府は国際市場に優秀な人材を送り込むべく、IT教育にも力を入れる方針である。

省エネ機運高まるも道半ば

ロシアのエネルギー効率は非常に悪く、単位GDP当たりエネルギー消費量は日本の16倍にもなる（2008年時点。出所IEA）。旧ソ連時代の設備がいまだに数多く使用されていることが主な理由だが、豊富なエネルギー資源や安価に抑えられた国内エネルギー価格も省エネ投資を阻害してきた大きな要因だ。

流れが変わったのが、国内外エネルギー価格の平準化の動き（国内価格の引き上げ）や国際的な気候変動問題への対応である。2008年6月には省エネ・再生可能エネルギーにかかる大統領令が発効し、①2020年までにGDP当たりエネルギー消費量を40%（2007年比）削減、②白熱電球の禁止、③再生可能エネルギー発電シェア（大規模水力除く）を2020年までに



スコルコボ内のビジネススクール

4.5%まで引き上げ、等の具体的な数値目標が設定された。また、2009年1月には随伴ガス規制法が発効し、石油開発企業は2012年までに随伴ガスを95%以上活用する義務を負う。

これらの規制により、具体的な取り組みも現れ始めている。モスクワ市は昨年前半だけで7万個の白熱電球を省エネ電球に交換したほか、2015年までに50億円以上を投じて照明用電球をLEDへ切り替える予定。また、外国企業ではシーメンスが攻勢を強めている。同社は2010年7月、省エネ型鉄道車両や風力発電システムの製造基地をエカテリンプルクに建設することで政府と合意し、2015年までに計1250MWの風力タービンを製造する予定となっている。他方、随伴ガスの活用に関しては国内企業の対応は遅れており、目標達成の先送りの見通しが強まっている。また、Feed In Tariff等の再生可能エネルギーを促進する法制度の整備が遅れており、商業ベースでの風力発電開発の足かせとなっている。

外資との協力で医療産業の近代化図る

ロシアの医療は課題が多い。医療機器や病院施設は老朽化しており、医療水準は相対的に低い。特に公営病院は医師への報酬が低いため医師のレベルも低く、多くの国民は多少高額でも民間病院を利用する傾向がある。

かかる状況に鑑み、政府は2020年までの医療改革プログラムを策定し、医療産業近代化のために総額1230億ルーブルの資金を投じる方針で、医療研究セ

ンターや薬品開発を強化する予定。同プログラムによると、必須医薬品の9割以上を国産化し、医薬品の輸出を8倍に引き上げる目標が設定されており、外国企業との協力や誘致も積極的に行われている。ヤロスラブリ市は、スイスの製薬大手ナイcomed（本年5月に武田薬品が買収）やノバルティス等と合意書を締結し、巨大な薬品製造団地の設立を計画している。

また、ロスアトムはフィリップスと共同でX線断層撮影設備の開発を進めている。外資との積極的な協力により、国内医療産業の近代化を促進する方針であるが、政府の医療関係予算の確保が今後の鍵となろう。

まとめ

ここまでみてきたとおり、ロシアが強みをもつ原子力・宇宙部門では世界市場でも成功を収めつつあり、もともと潜在力のあったIT部門も成長が著しい。他方、省エネ・医療といった分野は、元来補助金に依存する分野であったこともあり進捗は遅い。

国是といえる産業の多様化（化石燃料輸出依存からの脱却）については、大統領・首相とも異論はないが、その鍵となる産業の近代化に関しては、プーチン首相が道筋を定めた国家主導モデルが土台の原子力や宇宙産業で今のところ成功しているといえる。

メドベージェフ大統領が今後大統領選を優位に進めるためには、企業幹部ポストからの閣僚の排斥や、国営企業の民営化の推進、汚職・不正の改善等、自身のポリシーである自由化・民主化を促進しながら、近代化政策を着実に推進することが鍵となろう。